



インドネシア共和国ジャカルタ首都圏交通統合公社（MITJ 公社） と公共交通指向型開発推進に関する協力覚書を更新

令和 6 年 1 月 25 日（木）、独立行政法人都市再生機構（以下「UR 都市機構」）は、インドネシア共和国のジャカルタ首都圏交通統合公社（PT Moda Integrasi Transportasi Jabodetabek。以下「MITJ 公社」）とジャカルタ首都圏における公共交通指向型開発（以下「TOD^{※1}」）プロジェクトの実現に向けて相互協力することに関する覚書を更新しました。

UR 都市機構は、令和 4 年 1 月に MITJ 公社と覚書を交換し、TOD プロジェクトの実現に向けて取り組んでおります。

本覚書に基づく連携を通じて、引き続きジャカルタ首都圏における TOD プロジェクトへの日本企業の参画機会創出を図って参ります。



覚書署名時の様子

（左から UR:中島理事長、MITJ 公社: Fuad I. Z. Fachroeddin 取締役社長）

- 署名者： MITJ 公社 取締役社長 Fuad I. Z. Fachroeddin
UR 都市機構 理事長 中島 正弘
- 協力内容：
 - TOD プロジェクトの実現に向けた相互協力及び調査の実施
 - TOD プロジェクトに関する技術的な支援
- 協力期間：2 年間

※1 TOD とは、Transit Oriented Development の略語。日本語では公共交通指向型開発という。交通渋滞の緩和を目指し、鉄道などの公共交通の利用促進を図り、鉄道駅を中心とした利便性を高める都市開発をいう。

■覚書交換の背景

MITJ 公社は、ジャカルタ首都圏内の鉄道交通（ジャカルタ首都圏近郊線、ジャカルタ MRT、空港連絡鉄道（Airport Rail link））の駅周辺における TOD プロジェクトの推進及びサービスの統合を目的として、令和 2 年 1 月にインドネシア国鉄（PT. Kreta Api Indonesia）とジャカルタ都市高速鉄道（PT. Mass Rapid Transit Jakarta）の出資により設立された会社です。MITJ 公社は、親会社の保有する土地などの資産を活用して、ジャカルタ首都圏の主要な鉄道駅および駅周辺の TOD プロジェクトを推進していく責務を担っています。

UR 都市機構は、MITJ 公社と令和 4 年 1 月に覚書を交換して以来、MITJ 公社が実施する TOD プロジェクトの実現に向けて、連携・協力を行って参りました。これまでの UR 都市機構の持つ TOD プロジェクトに関する知見や日本企業とのネットワークが高く評価されたことから、今後も対象範囲をジャカルタ首都圏に拡大し、TOD プロジェクトの組成に向け、相互協力を実施する事で合意に至りました。

■UR 都市機構の海外展開支援業務について

新興国を中心とした世界の旺盛なインフラ需要を取り込むことは我が国の成長戦略の重要な柱であり、日本企業の海外展開を強力に推進するため、海外インフラ展開法（海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律）が平成 30 年 8 月 31 日に施行されました。

これに伴い UR 都市機構は、海外の都市開発等において、都市マスタープランの策定支援や技術支援、海外パートナーと日本企業との調整等を通じて日本企業が参入しやすい環境の整備を進めています。

【報道機関お問い合わせ先】

UR 都市機構 本社 海外展開支援部 事業支援課 蓼原・加納 （電話）045-650-0962
総務部 広報室 広報課 古檜山・大西（電話）045-650-0887

UR 都市機構の歩みは戦後の住宅不足解消に端を発しています。1955年から様々なステークホルダーとともに、時代時代の多様性に即し、安全・安心・快適なまちづくり・くらしづくりを通して、「人が輝く“まち”」の実現に貢献してまいりました。そしてこれからも、変化する社会課題に挑戦し続けることで皆さまにお応えし、「人が輝く“まち”」づくりに不可欠な存在でありたいと考えております。これまで培ってきた持続可能なまちづくりのノウハウをいかし、都市再生事業・賃貸住宅事業・災害復興支援・海外展開支援に全力で取り組んでまいります。

<https://www.ur-net.go.jp/>



UR 都市機構は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。